

2015. 9.

(主な内容)

○ 第 1 回「諸外国における対日メディア世論調査」結果の概要	1
○ 告知板	8

中央調査報

第 1 回「諸外国における対日メディア世論調査」 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会（理事長 長谷川 和明）は、2015 年 1 月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの 6 カ国を対象に「諸外国における対日メディア世論調査」を実施しました。調査はタイのみ面接法、他の 5 カ国は電話法で行い、各国とも約 1,000 人から回答を得ました。回答者の性別・年代別構成は各国の人口構成に近い比率に割り当てられています。

設問は各国共通の全 16 問ですが、中国では委託調査機関から「政治や信条、メディア評価等に関わる質問は実施不可」と判断され、5 問のみ回答を得られました。この点は個別質問の図表などで表記するので、適宜参照してください。具体的な質問項目は大きく分けて、①日本に対する評価、印象、興味、日本に関する情報源、日本に期待する活動 ②各国新聞の信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較、日本のメディア認知状況 ③日本に関する報道への興味や要望、訪日経験・意向 ④知っている日本人 の 4 分野です。上記①～③はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、④は具体的な人名を挙げてもらいました。調査結果の概要は以下の通りです。

1. 知っている日本人

—欧米諸国は「昭和天皇」、アジア諸国は「安倍晋三」がトップ。

当調査で各国の相違が最も際立ち興味深かったのが、「知っている日本人」である。これは最後の質問として具体的な人名を 1 名だけ挙げてもらい、それらの原データを整理分類したものである。第 1 位には、アメリカ・イギリス・フランスで「昭和天皇」、中国・韓国・タイでは「安倍晋三」が挙げられた。

第 2 位以下を見ると、アメリカ・イギリスでは「東条英機」「山本五十六」など第二次世界大戦に関わった人が上位 10 位に入っている。フランスでは「宮崎駿」「黒沢明」「鳥山明（漫画家）」

「川端康成」などが上位に並び、日本文化に対する関心の高さが表われている。一方、中国では「山口百恵」、タイでは「蒼井そら（女優）」など映画俳優や芸能人が、韓国では「伊藤博文」「豊臣秀吉」「徳川家康」など歴史上の人物がそれぞれ上位に挙げられており、日本に対する関心の相違が如実に表れており非常に興味深い。なお、日本にとって最大の同盟国であるアメリカで「安倍晋三」は挙げられなかった。図表内にも示したが、具体的な人名を答えた人（回答者数）は、アメリカ・イギリス・フランスで 200 人前後、中国・韓国・タイでは 500 人前後と大きな差があることにも注意を払っておきたい（図表 1）。

図表 1 知っている日本人（各国上位 10 位） ※各欄右端の数字はその人名を挙げた人の数

アメリカ（回答者 164 人）		イギリス（回答者 157 人）		フランス（回答者 224 人）	
昭和天皇	62	昭和天皇	50	昭和天皇	52
イチロー	20	オノ・ヨーコ	16	宮崎駿	9
明仁（今上）天皇	18	安倍晋三	15	安倍晋三	8
オノ・ヨーコ	13	天皇	12	黒澤明	8
東条英機	8	東条英機	7	鳥山明（漫画家）	7
山本五十六	5	香川真司	4	川端康成	5
黒澤明	4	黒澤明	4	オノ・ヨーコ	4
ジョージ・タケイ （日系アメリカ人 2 世の俳優）	4	山本五十六	4	ケンゾー	4
パット・モリタ （日系アメリカ人 2 世の俳優）	4	錦織圭	3	ナルト （漫画「ナルト」の主人公）	4
村上春樹	4	本田圭佑	3	三島由紀夫	4
				村上春樹	4

中国（回答者 463 人）		韓国（回答者 574 人）		タイ（回答者 563 人）	
安倍晋三	72	安倍晋三	278	安倍晋三	92
山口百恵	51	伊藤博文	68	蒼井そら（女優）	32
蒼井そら（女優）	43	豊臣秀吉	37	金城武	32
小泉純一郎	22	小泉純一郎	13	中田英寿	22
高倉健	21	村上春樹	12	深田恭子	18
木村拓哉	19	天皇	10	香川真司	13
酒井法子	19	矢野志保（モデル）	10	雅さやか（女優）	13
宮崎駿	13	徳川家康	9	明仁（今上）天皇	12
浜崎あゆみ	12	浅田真央	8	X-Japan	11
村上春樹	8	木村拓哉	8	本田圭佑	10

2. 日本に対する評価や印象、興味

—日本への好感度・信頼度は韓国で 30% 以下。

次に日本に対する評価や印象、興味などを見てみよう。前述した通り、ここからしばらく（10 問以上）は中国で質問できなかった。回答を得られれば中国の対日観を知る上で貴重な比較データとなったはずであり、非常に残念な結果となった。

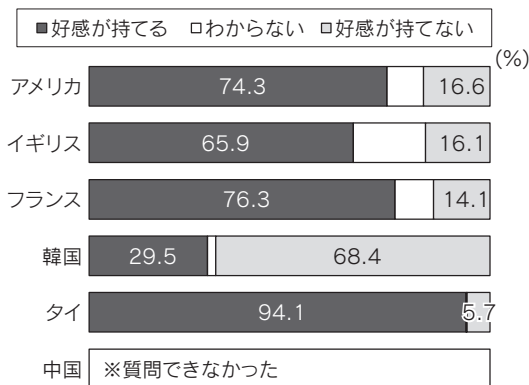
まず、日本に対する好感度を見ると、好感層（「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計）はタイで最も高く 94.1%、アメリカ・イギリス・フランスでは 70% 前後であった。韓国では 29.5% で、中でも積極的好感層である「とても好感が持てる」は 2.8% に過ぎない。同国では「全く好感が持てない」がほぼ 4 人に 1 人の 23.2% を占めている（図表 2）。

日本への信頼度は好感度とほぼ同様の比率で、好感度との相関関係が非常に強く現れている。具体的には、信頼層（「とても信頼できる」と「や

や信頼できる」の合計）はタイが 94.2% で最も高く、アメリカ・イギリス・フランスでは 70% 前後、韓国では 18.8% であった。韓国の積極的信頼層（「とても信頼できる」）はわずか 1.0% である（図表 3）。

次に、各国の人々は日本のどのような分野に興味を持っているのであろうか。ここでも、欧米とアジア諸国との間で回答傾向に差が見られる。まず、アメリカ・イギリス・フランスでは 1 位が「歴史と文化」、2 位が「科学技術」であった。韓国とタイでの順番は異なるものの上位には「生活様式、食文化」「観光」が入っている。両国では欧米諸国のトップである「歴史と文化」は 4 位、「科学技術」は 3～5 位であった。その一方、「政治、経済、外交政策」はすべての国で 5～6 位と順位が低い。高度経済成長期からバブル期と比べ、世界における経済面や外交面での影響力が大きく低下している現状を示す一端ともいえる結果ではないだろうか。また、経産省が中心

図表2 日本の印象図

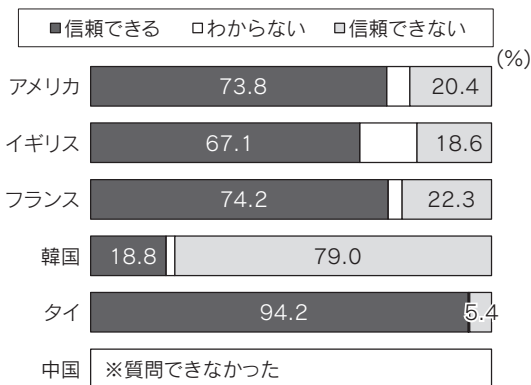


となって国が進める「クールジャパン」の中心
的な要素である「ファッション、アニメ、音楽」
についてもアメリカ、イギリス、フランス、韓国
ではいずれも5～6位にとどまり、最も順位が
高いタイでは3位に挙げられている（図表4）。

【注：この質問では当てはまるものを幾つでも
答えてもらった。以下、「複数回答」と表記。こ
の複数回答質問は国民性および調査環境の差に
よるものと思われるが、回答比率に大きな差が
見られる。従って、各国比較は比率ではなく回
答順位をベースに記述する。この点も、複数回
答質問では以下同様である】

では、日本についての知識や情報の入手先を
見てみよう。これは「自国のテレビ、新聞、雑誌」

図表3 日本への信頼感



が各国とも1位となっている。アメリカを除い
て「インターネット」が続き、アメリカでは「自
分の家族や親戚、知人」が2位となっている。
一方、「学校教育」は欧米諸国よりアジア諸国で
の順位が低い。アジア諸国では、良くも悪くも
日本に関する学校教育の機会は減少しているの
であろうか。なお、「日本人の友人・知人」や「訪
日経験」は総じて順位が低い。

では、日本に対してはどのような活動を期待
しているのだろうか。この点は国によってバラ
つきも見られるが、総じて「国際的な平和への
積極的な貢献」「日本食や観光地などを紹介する
イベントの開催」が上位に挙げられている。特
徴的なものとして、アメリカでは「伝統的な文

図表4 日本に対して興味を持つ分野（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	歴史と文化 48.4	科学技術 37.5	生活様式、 食文化 30.6	観光 28.6	ファッション、 アニメ、音楽 22.3	政治、経済、 外交政策 17.7
イギリス	歴史と文化 54.6	科学技術 51.1	生活様式、 食文化 45.0	観光 41.0	政治、経済、 外交政策 22.3	ファッション、 アニメ、音楽 15.1
フランス	歴史と文化 77.5	科学技術 75.2	観光 71.5	生活様式、 食文化 65.2	ファッション、 アニメ、音楽 40.5	政治、経済、 外交政策 35.5
韓国	生活様式、 食文化 29.0	観光 26.4	科学技術 23.1	歴史と文化 20.9	政治、経済、 外交政策 19.8	ファッション、 アニメ、音楽 15.2
タイ	観光 61.3	生活様式、 食文化 52.7	ファッション、 アニメ、音楽 40.9	歴史と文化 40.7	科学技術 40.6	政治、経済、 外交政策 30.9

※中国は質問できなかった

図表5 日本に対して期待する活動（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 40.0	国際平和への積極的な貢献 36.6	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 35.7	留学生や移民の受け入れ 33.5	日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet 32.8	国連機関などへの一層の貢献 32.4	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 25.9
イギリス	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 52.6	国際平和への積極的な貢献 52.0	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 50.8	留学生や移民の受け入れ 50.6	国連機関などへの一層の貢献 48.8	日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet 46.9	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 23.2
フランス	国際平和への積極的な貢献 75.6	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 70.3	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 68.8	国連機関などへの一層の貢献 64.6	留学生や移民の受け入れ 61.6	日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet 49.8	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 46.5
韓国	国際平和への積極的な貢献 41.8	国連機関などへの一層の貢献 18.7	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 15.5	留学生や移民の受け入れ 12.1	日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet 9.3	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 8.3	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 5.3
タイ	日本食や観光地などを紹介するイベントの開催 45.9	日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet 38.4	国際平和への積極的な貢献 32.5	伝統的な文化や武道を体験できる場の提供 30.1	国連機関などへの一層の貢献 27.8	留学生や移民の受け入れ 27.8	歌舞伎やポップカルチャーなどの公演 7.9

※中国は質問できなかった

化や武道を体験できる場の提供」が1位に、韓国では「国際機関などへの一層の貢献」、タイでは「日本の商品を手軽に買えるような店舗の outlet」がともに2位に挙げられている。韓国で「国際機関などへの一層の貢献」が2位に現れているのは、同国から国連事務総長（潘基文氏）を輩出していることも考慮されていると判断すべきであろう（図表5）。

3. 新聞の情報信頼度評価

—タイが65.6点で最高。

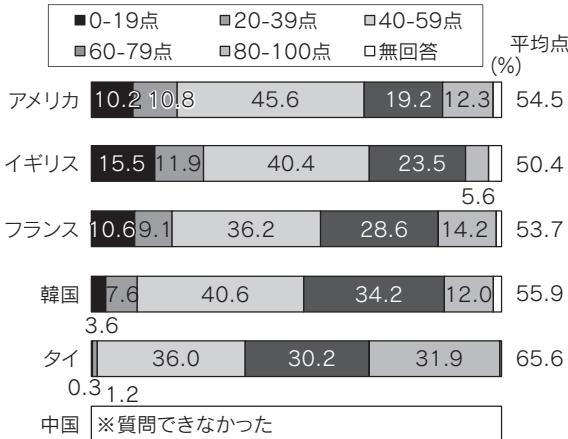
ここからしばらくは各国の新聞信頼度評価、新聞とインターネットとの役割比較などに関する結果を見てみよう。これらの中には新聞通信調査会が日本国内で毎年実施している「メディアに関する全国世論調査」でも質問している項目があるので、その結果との比較も併せて紹介したい。

最初は新聞の情報信頼度評価である。これは全面的に信頼している場合は100点、全く信頼

していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみは、現地調査機関の提言に従い0～10点で点数を付けてもらったので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが最も高く65.6点、以下、韓国55.9点、アメリカ54.5点、フランス53.7点、イギリス50.4点と続く。一般的に欧米諸国よりアジア諸国の方が信頼度得点が高くなった。当質問は前述の「メディアに関する全国世論調査」でも聞いており、その結果は69.2点であった。ただ、今回の「諸外国における対日メディア調査」とは調査手法や全体的な質問構成が異なるので、点数の比較は参考程度にとどめておく必要がある（図表6）。

次は「将来の新聞の役割」についてである。これは「A. インターネットなどの普及により新聞の役割が小さくなっていく（役割減少派）」と「B. 今まで通り、新聞が報道に果たす役割は大きい（役割維持派）」という2つの意見のどちらに賛成するかを聞いたものである。結果

図表6 新聞の情報信頼度



【参考:第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)より】



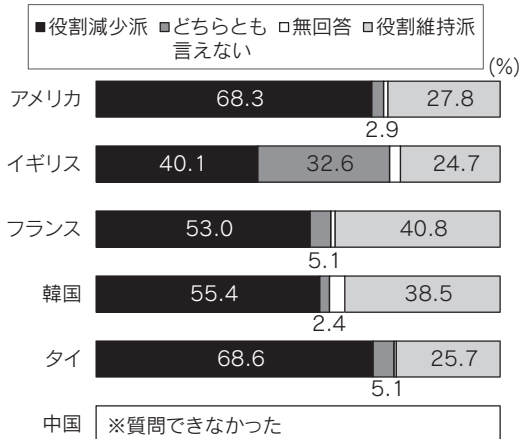
注1: アメリカは0点~10点で質問したので、回答の数値を10倍した。

注2: 「第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)」は2014年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,270人(有効回収率65.4%)から回答を得た。

を見ると、すべての国で役割減少派が役割維持派を上回り、イギリスを除き役割減少派が過半数を占めている。中でも、アメリカとタイでは役割減少派(順に68.3%、68.6%)が役割維持派(同じく27.8%、25.7%)の2倍以上の比率となっている。当質問も「メディアに関する全国世論調査」で聞いており、そこでも役割減少派(43.1%)が役割維持派(40.2%)を上回る結果となっている。「メディアに関する全国世論調査」では2009年度からこの質問を継続しており、2014年度調査で初めて役割減少派が役割維持派を上回った(図表7)。

では、日本のメディアの認知度はどうだろうか。ここでは「NHK(ワールドTV、ラジオジャパンなど)、共同通信社、時事通信社、日本の新聞(朝日、毎日、読売、日経、産経など)」の中から知っているものを複数回答で挙げてもらった。メディア別の認知状況で見ると、すべての国で「NHK」が最も高く、それに「日本の新聞」が次いでいる。国別で見ると韓国が突出しており、個別メディア

図表7 将来の新聞の役割



【参考:第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)より】



注: 「第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)」は2014年9月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,270人(有効回収率65.4%)から回答を得た。

アでは「NHK」が75.4%、「日本の新聞」が66.4%となっている。同国では「知っているものはない」はわずかに11.4%で、これは「産経新聞ソウル支局長の拘束問題」が影響しているとも思われる。他国について見ると、「知っているものはない」が大多数を占め、アメリカが88.5%、以下、イギリス77.7%、フランス77.5%、タイ65.8%となっている。韓国以外の国では、日本のメディアの認知度は低い結果となった。

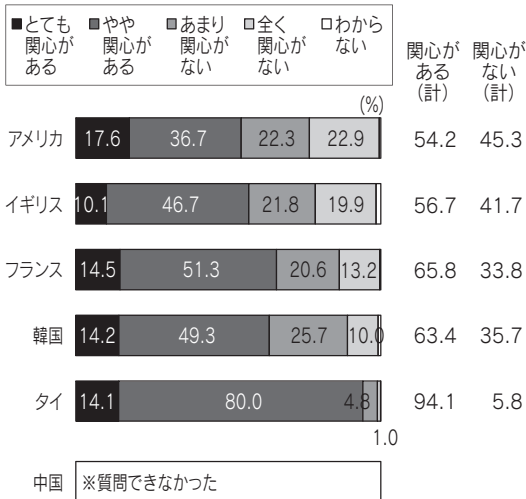
4. 日本に関する報道への興味や要望

—「東日本大震災と原発事故」はトップの認知度。

最後に、日本に関する報道への興味や要望、訪日経験・意向などについて報告したい。この中の「政治や信条、メディア評価等に関わらない項目」については中国でも質問できている。

まず、日本のことが報道されると関心を持つかについては、すべての国で関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)が過半数を占めている。中でも、タイでは94.1%と

図表 8 日本のことが報道されると関心を持つか



極めて高い。ただ、関心層の内訳を見ると、積極層である「とても関心がある」はタイも含め10%台と大きさは現れていない。関心層の比率差は、消極層の「やや関心がある」によるものであることが分かる (図表 8)。

ここ1~2年の間に日本国内で発生もしくは話題になった事柄のうち、知っているものは何か、それらについて複数回答で挙げてもらった

ところ、すべての国で「東日本大震災とそれに伴う原発事故」が1位となった。2位はアメリカ・イギリス・フランス・韓国で「日本と近隣諸国との外交問題」、タイで「2020年に日本でオリンピック・パラリンピックが開催」がそれぞれ挙げられている。アジア諸国の韓国とタイでは「2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと」が3位にランクインしている。日本国内で、若年層を中心に話題に上る機会が多い「クールジャパン」は5~6位に甘んじている (図表 9)。

日本に関する報道で、各国民が日本のメディアに期待する内容を複数回答で挙げてもらったが、この質問は国によって回答にバラつきが現れた。具体的に見ると、1位にはアメリカ・イギリスで「科学技術」、フランス・韓国で「歴史と文化」、タイで「観光」がそれぞれ挙げられた。それ以外の項目では、「国際協力、平和維持活動」は欧米諸国では2位であるが、アジア諸国では韓国が3位、タイでは7位と関心が低い。その一方、「政治、経済、外交」は欧米諸国で4~6位と関心が低くなっているのに対して、韓国で2位、タイで4位とアジア諸国で順位が上がっている (図表 10)。

図表 9 日本に関して知っていること (複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
アメリカ	東日本大震災とそれに伴う原発事故 52.7	日本と近隣諸国との外交問題 28.0	2020年に日本でオリンピック等が開催 25.0	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 13.1	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 8.2	クールジャパン 7.1
イギリス	東日本大震災とそれに伴う原発事故 77.3	日本と近隣諸国との外交問題 49.2	2020年に日本でオリンピック等が開催 45.5	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 19.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 18.6	クールジャパン 10.9
フランス	東日本大震災とそれに伴う原発事故 91.9	日本と近隣諸国との外交問題 63.5	2020年に日本でオリンピック等が開催 54.7	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 25.7	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 23.6	クールジャパン 8.3
韓国	東日本大震災とそれに伴う原発事故 91.3	日本と近隣諸国との外交問題 61.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 25.7	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 22.4	2020年に日本でオリンピック等が開催 21.0	クールジャパン 8.0
タイ	東日本大震災とそれに伴う原発事故 88.5	2020年に日本でオリンピック等が開催 30.6	2014年12月に日本の国政選挙が行われたこと 15.7	日本と近隣諸国との外交問題 14.5	クールジャパン 6.9	青色LEDで日本人がノーベル物理学賞受賞 4.9

※中国は質問できなかった

図表 10 日本のメディアに期待する報道内容（複数回答）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 43.5	国際協力、 平和維持活動 40.3	歴史と文化 38.2	政治、経済、 外交政策 35.9	生活様式、 食文化 30.4	観光 28.3	ファッション、 アニメ、音楽 26.4
イギリス	科学技術 66.2	国際協力、 平和維持活動 62.5	歴史と文化 60.5	生活様式、 食文化 52.2	観光 49.3	政治、経済、 外交政策 47.4	ファッション、 アニメ、音楽 30.5
フランス	歴史と文化 75.3	国際協力、 平和維持活動 73.3	科学技術 72.6	観光 72.3	生活様式、 食文化 71.3	政治、経済、 外交政策 54.1	ファッション、 アニメ、音楽 43.4
韓国	歴史と文化 51.9	政治、経済、 外交政策 32.1	国際協力、 平和維持活動 26.1	科学技術 18.4	生活様式、 食文化 12.1	観光 10.5	ファッション、 アニメ、音楽 7.0
タイ	観光 54.1	生活様式、 食文化 50.6	歴史と文化 42.3	政治、経済、 外交政策 39.5	科学技術 39.4	ファッション、 アニメ、音楽 36.3	国際協力、 平和維持活動 23.0

※中国は質問できなかった

実際の訪日経験や、今後の訪日意向はどうか。これまでの訪日経験は韓国で43.8%、アメリカ・イギリス・フランス・タイ・中国ではいずれも10%未満である。今後の訪日意向はタイで90.8%と圧巻、以下、アメリカ・イギリス・フランス・韓国は50%強であるが中国は21.4%にとどまる。日本に対する好感度や信頼度が極めて低かった韓国で、訪日意向が過半数である点は非常に興味深い。

訪日意向を示した人に日本で行ってみたいところ、日本で体験してみたいことをともに複数回答で聞いた。行ってみたいところはすべての国で「東京」が1位、2位にはアメリカ・イギリス・

フランス・タイで「富士山」、韓国と中国では「北海道」が挙げられている。「北海道」はタイでも3位であるが、欧米諸国では5～6位と人気が低い。「京都、奈良」「九州、沖縄」は3～5位、「東京ディズニーリゾート、ユニバーサルスタジオジャパン」はアメリカを除いて最下位に甘んじている。では、実際に体験してみたいのはアメリカ・イギリス・フランス・タイでは「京都など日本の文化と歴史のある街を観光する」、韓国は「温泉に入る」、中国は「買い物をする」が1位となっている。2位には韓国を除いて「日本食を食べる」が入っている。なお、「ポップカルチャーに触れる」は総じて下位にとどまっている。

調査の概要

●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
アメリカ	1月14日～18日	電話調査	SSRS	全国
イギリス	1月23日～25日	電話調査	TNS	全国
フランス	1月22日～24日	電話調査	CSA	全国
中国	1月16日～29日	電話調査	IPSOS China	北京、上海、 広州、武漢
韓国	1月16日～22日	電話調査	Gallup Korea	全国
タイ	1月15日～2月1日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、 チェンマイ、 ウドンターニー、 ソンクララー

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないように、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

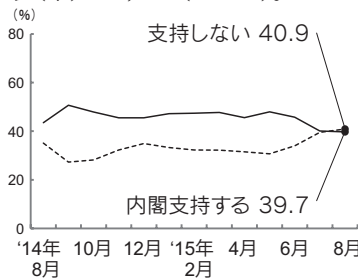
◇ 告 知 板

8月の時事世論調査

8月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比0.4ポイント減の39.7%、不支持率は同1.4ポイント増の40.9%だった。2012年末に政権復帰後、支持率は初めて4割を切り不支持率が上回った。

安全保障関連法案の衆院本会議採決を強行したことや、磯崎首相補佐官が法案について「法的安定性は関係ない」と発言したことなどが影響したとみられる。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で8月7日から10日に実施。有効回収(率)は1,273(63.7%)。



この時期の国内の動きは、

安保法案、衆院通過：集団的自衛権行使を盛り込んだ安全保障関連11法案は衆院本会議で野党が採決に反発する中、賛成多数で可決、衆院を通過した(7月16日)。

新国立競技場建設見直しへ：コスト増との批判を受け、安倍首相は2020年東京五輪のメイン会場となる新国立競技場の建設計画の白紙撤回を表明。19年9月開幕のラグビーW杯での使用は断念、20年春の完成を目指す(7月17日)。

油井さん宇宙へ：油井亀美也さんら日米露の宇宙飛行士3人を乗せたソユーズ宇宙船が、バイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。打ち上げは成功し国際宇宙ステーションと無事ドッキング、約5か月間宇宙に滞在する(7月23日)。

日経が英FT買収：日本経済新聞社は、英国の有力経済紙フィナンシャル・タイムズを発行

するFTグループを買収すると発表(7月23日)。

参院選合区、来夏から：参院選の1票の格差を縮めるため人口の少ない県を「合区」とするなど、定数を「10増10減」する公職選挙法改正案が参院本会議で賛成多数で可決、衆院本会議で成立する見通し。(7月24日)。

住宅地に小型飛行機墜落：東京都調布飛行場を離陸した5人乗り小型飛行機が近くの住宅地に墜落。小型機や住宅5棟などが焼け、乗員2人と住人1人が死亡、5人がけが(7月26日)。

最低賃金18円引き上げ答申：厚生労働省の中央最低賃金審議会は、都道府県別最低賃金について全国加重平均で18円の引き上げを厚労相に答申。答申通り引き上げた場合、全国平均で798円になる(7月30日)。

女性寿命3年連続世界一：2014年の日本人平均寿命は女性86.83歳(世界1位)、男性80.50歳(世界3位)でいずれも過去最高を更新(7月30日)。

終戦玉音放送の原盤公開：宮内庁は戦後70年にあたり、昭和天皇が戦争終結の聖断を下した皇居の御文庫附属室の写真や、終戦を国民に伝えた玉音放送の原盤と音声を公表した(8月1日)。

国外では、

イラン核協議最終合意：2002年にイランのウラン濃縮が発覚し、核開発疑惑問題をめぐって協議を続けてきた6か国(米英独仏中露)とイランは解決に向け最終合意した。イランは核開発を長期間大幅に制限する代わりに、経済制裁を段階的に解除される(7月14日)。

ギリシャへの支援再開：ギリシャ議会は財政改革法案を賛成多数で可決し、EU側は金融支援の手続きに入りギリシャの財政破綻はひとまず回避される(7月16日)。

トルコ、イスラム国へ初空爆：米国主導の対IS有志連合の軍事行動と距離を置いてきたトルコが過激派組織イスラム国との

戦いに本格的に参加。トルコ軍はシリアとの国境沿いの拠点を初めて空爆した(7月24日)。

2022年冬季五輪は北京：IOC総会は2022年冬季五輪開催都市に中国の北京を選んだ。史上初の夏季・冬季五輪開催都市となる。アルマトイ(カザフスタン)との一騎打ちを4票差の大接戦で制した(7月31日)。

不法移民船が転覆：地中海でリビアからの不法移民約600人が乗った船が転覆、200人以上が溺死の恐れ(8月5日)。

政党支持率 自民党は前月比0.5ポイント増の24.1%だった。以下、民主党は0.1ポイント増の5.6%、公明党は0.1ポイント増の3.6%、共産党は0.3ポイント増の2.0%、維新の党は0.4ポイント減の1.6%。支持政党なしは61.0%で前月より1.0ポイント減少した。

政党支持率 (上段：8月、下段：7月)

	自民	維新	公明	次野	共産	生党	社民	その他	支持政党なし
8月	24.1	5.6	1.6	3.6	0.0	2.0	0.1	0.5	0.1
7月	23.6	5.5	2.0	3.5	0.1	1.7	0.2	0.3	0.1

国民の景気感 「良くなった」は前月比で0.1ポイント減の9.9%、「悪くなった」は4.5ポイント減少して20.7%となり、時事世論景気指数は前月比8ポイント増の132で、3ヶ月ぶりに上昇した。

時事世論景気指数

年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年	14年
2007年	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1
14年	137	129	120	113	110	112		
	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)
	115	119	124	130	134	131	124	132

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月と変わらず5.3%、「苦しくなった」は前月より1.7ポイント減の27.3%となった。